

武力から平和は生まれない 自衛隊派兵NO!

平和を求める声を署名に集めて 改憲に終止符を!



年明け早々、中東では緊迫した情勢が続いています。そもそも、関係悪化の原因は、「イラン核合意」からトランプ政権が一方的に離脱したことです。1月3日には米国が、国際法違反の先制攻撃で、イランの司令官らを空爆し殺害。イランは、7日、イラクにある米軍基地をミサイル攻撃しました。「新たな戦争を起こしてはならない」と、国際世論が高まりました。

この間の動きは、「武力は報復の連鎖を生み出すだけ。武力から平和は生まれない。イラン核合意への復帰を米国に求める外交こそ必要であること」をあらためて示しています。

9条守れ、9条変えるな

対話による紛争解決の道を示す「憲法9条」の出番です。

ところが、安倍首相は、その憲法9条を壊して、日本を「戦争する国」に変えようとしています。許していいのでしょうか。また、「中東海域の情報収集」を口実に、自衛隊の派兵を強行しました。自衛隊員の命を危険にさらしてよいのでしょうか。

「戦争だけはイヤだ！」平和を求める声を署名に集めて、9条を守りましょう。「2度と戦争しない」平和な社会を子どもや孫たちに手渡しましょう。

「桜を見る会」政治の私物化許さない

「桜を見る会」をめぐる疑惑は深まるばかりです。世論調査では、「首相は説明していない」という声が7～8割。国民は徹底究明を求めています。政治と税金の私物化、証拠隠ぺい、公文書の破棄・改ざん、国会軽視、ウソの答弁など、民主主義を根底から破壊する大問題です。

さらに、カジノ汚職も判明。昨秋の二人の大臣辞任問題の解明もこれからです。モラル崩壊の「お友達内閣」に政権を担当する資格はありません。立憲野党の徹底追及で、ウミを出し切り、国民の声で動く政治に変えましょう。

消費税増税が、くらしを直撃 軍事費削って、くらし・福祉・教育守れ

消費税10%増税から、家計消費の低迷が一層深刻化し、新たな消費不況を招きつつあります。地域の商店街でも、閉店したり倒産したりする中小業者が目立ちます。消費税を緊急に5%に戻すことが求められています。

国民に負担がおしつけられる一方で、防衛予算(軍事費)は当初予算案で過去最高の5兆3000億円を超えました。安倍内閣は、米国兵器を次々と「爆買い」していますが、その中身は、日本を守るものではなく、敵地攻撃型の戦力です。

憲法を変えるのではなく、国民の暮らしを守る政治に変えましょう。